書式第９号（法第28条関係）

平成30年度　事 業 報 告 書

2018年　9月　1日から　2019年　8月　31日まで

特定非営利活動法人 腰痛・膝痛チーム医療研究所

1 事業の成果

平成30年度は、都内医療施設、会議室を主な活動場所として各事業を展開した。
さまざま腰痛・膝痛治療の現状、実態を検討し、代替医療を中心に
評価、考察し、一部を健康情報誌に投稿した。
また、各種治療担当者、周辺企業関係者とともに勉強会を開き、膝、腰治療におけ
オーダーメイド治療について検討した
また、ひざ・こし健康会なる患者さんの会にて、素朴な疑問への
アドバイス、無料治療体験のお知らせなどの事業をおこなった。

2 事業実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
腰痛、膝痛に関する情報収集事業	治療方法の原理の検討。現場での効果を調査する。	通年	医療機関	10名	腰痛、膝痛患者	482
得られた情報の評価検討事業	得られた情報について検討会を開き効果、安全性の評価をおこなう。	9,11,1 3,5,7月	関東	20名	医療関係者疼痛患者約100名	0
腰痛、膝痛に関する普及啓発活動	当会で作成したアンケート等で収集したデータ、情報をホームページ、学会機関紙などで公開する。また、患者さんとのネットワークを構築する。	通年	関東	10名	腰痛、膝痛患者約100名	0
腰痛、膝痛治療を行う団体、医療機関などとの情報交換及びネットワークの構築事業	腰痛・膝痛治療に関わる法人、医療機関、治療従事者、患者とを結ぶ会合の開催	通年	全国	10名	腰痛、膝痛患者約300名	0
腰痛・膝痛患者さんに対する研究のための治療および治療補助活動	腰痛・膝痛治療のアドバイスや有資格者による治療活動	随時	関東	10名程度	腰痛・膝痛患者約100名	0

その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額（千円）
寄付された物品の販売	法人に寄付された物品をバザー等で販売する	施行せず	—	—	0
ホームページや機関紙への広告掲載	ホームページ、機関紙上への広告を掲載する	施行せず	—	—	0
医療器具、健康食品の	研究データを元に、医療器具や健康食品	施行			

研究開発事業	の開発あるいは開発補助をおこなう	せず	—	—	0
医療器具、健康食品の代理販売事業	法人による推奨される医療器具、健康食品を代理販売する	施行せず	—	—	0
食材、食品の代理販売事業	健康、体力、身体機能等にかかわる食材、食品について検討を行い、実際に代理販売する	施行せず	—	—	0

書式第１２号（法第２８条関係）

平成 30 年度　特定非営利活動に係る事業　会計収支計算書

平成30年　9月　1日から　令和元年　8月　31日まで

特定非営利活動法人
腰痛・膝痛チーム医療研究所

（単位：円）

科　目	金額		
（経常収支の部）			
Ⅰ　経常収入の部			
1　会費・入会金収入			
入会金収入	0		
会費収入	0	0	
2　事業収入			
(1) 腰痛、膝痛に関する情報収集事業費	0		
(2) 得られた情報の評価検討事業費	0		
(3) 腰痛、膝痛に関する普及啓発活動事業	0		
(4)腰痛、膝痛治療を行う団体、医療機関などとの情報交換及びネットワーク構築事業	0		
(5)腰痛・膝痛患者さんに対する研究のための治療および治療補助活動事業費	0	0	
3　補助金等収入			
地方公共団体補助金収入	0		
民間助成金収入	0	0	
4　寄付金収入		250,000	
5　その他収入			
利息収入	80		
任意団体からの繰入金	0	80	
6　その他の事業会計からの繰入		0	
経常収入合計			250,080
Ⅱ　経常支出の部			
1　事業費			
(1) 腰痛、膝痛に関する情報収集事業費	108,202		
(2) 得られた情報の評価検討事業費	73,600		
(3) 腰痛、膝痛に関する普及啓発活動事業	0		
(4)腰痛、膝痛治療を行う団体、医療機関などとの情報交換及びネットワーク構築事業	294,400		
(5)腰痛・膝痛患者さんに対する研究のための治療および治療補助活動事業費	0	476,202	
2　管理費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
什器備品費			
光熱水費	0		
消耗品費	0		
通信運搬費	0		
印刷製本費	0		
収入印紙代	0		
銀行預金口座税金（国税）	4		
銀行預金口座税金（地方税）			
交際費	0		
租税公課			
修繕費			
諸雑費	6,673	6,677	
経常支出合計			482,879

経常収支差額			-232,799
Ⅲ　その他資金収入の部 その他の資金収入合計			0
Ⅳ　その他資金支出の部 その他の資金支出合計			0
当期収支差額			-232,799
前期繰越収支差額			48,310,423
次期繰越収支差額			48,077,624
（正味財産増減の部） Ⅴ　正味財産増加の部 1　資産増加額 当期収支差額（再掲）		-232,799	
2　負債減少額		0	
増加額合計			-232,799
Ⅵ　正味財産減少の部 1　資産減少額 当期収支差額(再掲)（マイナスの場合）		0	
2　負債増加額			
減少額合計		0	
当期正味財産増加額（又は減少額）			-232,799
前期繰越正味財産額			48,310,423
当期正味財産合計			48,077,624

（注記）・・・・・備考の５を参照

（備考）

1　用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。

2　タイトルの年度の後の空欄部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては、「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉として作成する。

3　定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。

4　「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類毎に区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注　当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)というように事業毎に記載する。

5　重要な会計方針等を計算書類に対する注記を欄外下に記載する。
（重要な会計方針とは、減価償却の方法及び資金の範囲等をいう。）

6　管理費の支出規模(管理費の合計)は、総支出額(事業費及び管理費の総計)に占める割合の2分の1以下であることが必要。(事業費＞管理費)
（詳しくは東京都における運用方針参照のこと。）

7　特定非営利活動促進法第5条第1項により、その他の事業において収益を生じたときは、これを特定非営利活動のために使用しなければならないとあるので、その他の事業の収益は特定非営利活動に係る事業会計に全額繰り入れることが必要。
（詳しくは東京都における運用方針参照のこと。）

書式第１２号（法第２８条関係）

平成 30 年度　その他の事業　会計収支計算書

平成30年　9月　1日から　令和元年　8月　31日まで

特定非営利活動法人
腰痛・膝痛チーム医療研究所

（単位：円）

科目	金額		
（経常収支の部）			
Ⅰ　経常収入の部			
1　事業収入			
(1)寄付された物品の販売事業収入	0		
(2)ホームページや機関紙への広告掲載事業収入	0		
(3)医療器具、健康食品の研究開発事業収入	0		
(4)医療器具、健康食品の代理販売事業収入	0	0	
当期収入合計			0
収入合計			0
Ⅱ　経常支出の部			
1　事業費			
(1)寄付された物品の販売事業費	0		
(2)ホームページや機関紙への広告掲載事業費	0		
(3)医療器具、健康食品の研究開発事業費	0		
(4)医療器具、健康食品の代理販売事業費	0	0	
2　管理費	0	0	
3　特定非営利活動に係る事業会計への繰越金	0	0	
当期支出合計			0
当期収支差額			0

（注記）・・・・・備考の５を参照

（備考）
1　用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
2　タイトルの年度の後の空欄部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては、「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉として作成する。
3　定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。
4　「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類毎に区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」（注　当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。）というように事業毎に記載

する。
5　重要な会計方針等を計算書類に対する注記を欄外下に記載する。
（重要な会計方針とは、原価償却の方法及び資金の範囲等をいう。）
6　管理費の支出規模（管理費の合計）は、総支出額（事業費及び管理費の総計）に占める割合の2分の1以下であることが必要。（事業費＞管理費）
（詳しくは東京都における運用方針参照のこと。）
7　特定非営利活動促進法第5条第1項により、その他の事業において収益を生じたときは、これを特定非営利活動のために使用しなければならないとあるので、その他の事業の収益は特定非営利活動に係る事業会計に全額繰り入れることが必要。
（詳しくは東京都における運用方針参照のこと。）

書式第１１号（法第２８条関係）

平成30年度　特定非営利活動に係る事業　会計貸借対照表

令和元年　8月　31日現在

特定非営利活動法人腰痛・膝痛チーム医療研究所

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	10,676,425		
未収入金	0		
立替金	7,400,719		
流動資産合計		18,077,144	
2　固定資産			
土地	0		
建物	0		
投資有価証券	30,000,000		
固定資産合計		30,000,000	
資産合計			48,077,624
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
短期借入金	0		
未払金	0		
流動負債合計		0	
2　固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		48,310,423	
当期正味財産増減額		−232,799	
正味財産合計		48,077,624	48,077,624
負債及び正味財産合計			48,077,624

書式第１１号（法第２８条関係）

平成30年度　その他の事業　会計貸借対照表

令和元年　8月　31日現在

特定非営利活動法人腰痛・膝痛チーム医療研究所

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	0		
未収入金	0		
流動資産合計		0	
2　固定資産			
土地	0		
建物	0		
車両運搬具	0		
固定資産合計		0	
資産合計			0
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
短期借入金	0		
未払金	0		
流動負債合計		0	
2　固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		0	
当期正味財産増減額		0	
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

個別注記表

特定非営利活動法人腰痛・膝痛ﾁｰﾑ医療研究所

自 平成30年 9月 1日
至 令和元年 8月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。なお、未償却の適用時差異残高は、___,___千円（残存償却年数__年）であります。

計算書類作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料総額は、___,___千円であります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式（又は税込方式）によっています。

貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額

保証債務などの当該債務の金額

受取手形割引高

受取手形裏書譲渡高

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数

普通株式

前期末株式数

当期末株式数

自己株式の数

普通株式

前期末株式数

個別注記表

特定非営利活動法人腰痛・膝痛チーム医療研究所

自 平成30年 9月 1日
至 令和元年 8月31日

当期増加数
当期減少数
当期末株式数

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成__年__月__日 定時株主総会	普通株式	___千円	__.__円	平成__年__月__日	平成__年__月__日
平成__年__月__日 取締役会	普通株式	___千円	__.__円	平成__年__月__日	平成__年__月__日
		計___,___千円			

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

平成__年__月__日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

a．配当金の総額　___百万円
b．１株当たり配当額　__.__円
c．基準日　平成__年__月__日
d．効力発生日　平成__年__月__日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

議案について

平成__年__月__日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。（平成__年__月__日加筆）

書式第１０号（法第２８条関係）

平成30年度　特定非営利活動に係る事業　会計財産目録

令和元年　8月　31日現在

特定非営利活動法人腰痛・膝痛チーム医療研究所

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金予金			
現金	480		
普通預金　住信SBI銀行　法人第一支店	8,762,684		
普通預金　ゆうちょ銀行 〇一八店	1,913,741		
		10,676,905	
未収入金	0		
立替金	7,400,719		
流動資産合計		18,077,624	
2　固定資産			
土地、建物	0		
有価証券	30,000,000		
固定資産合計		30,000,000	
資産合計			48,077,624
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
短期借入金	0		
預り金	0		
流動負債合計		0	
2　固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			48,077,624

書式第１０号（法第２８条関係）

平成 30年 度　その他の事業　　会計財産目録

令和　元　年　　8月　　31日現在

特定非営利活動法人腰痛・膝痛チーム医療研究所

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金予金			
現金	0		
普通預金　住信SBI銀行　法人第一支店	0		
普通預金　ゆうちょ銀行 〇一八店	0		
未収入金			
未収会費　28年度　0名	0		
流　動　資　産　合　計		0	
2　固定資産			
土地、建物	0		
固　定　資　産　合　計		0	
資　　産　　合　　計			0
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
短期借入金	0		
預り金	0		
流　動　負　債　合　計		0	
2　固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固　定　負　債　合　計		0	
負　　債　　合　　計			0
正　　味　　財　　産			0

書式第１３号

平成30年度　役員名簿及び
役員のうち報酬を受けたことがある者の名簿

平成30年　　9月1日から　　令和元年　　8月31日まで

特定非営利活動法人腰痛・膝痛チーム医療研究所

役　名	氏　　名	住　所　又　は　居　所	就任期間	報酬を受けた期　間
理事	磐田振一郎	[redacted]	平成30年9月1日 ～ 令和元年8月31日	年　月　日 ～　年　月　日
理事	佐々木政幸	[redacted]	平成30年9月1日 ～ 令和元年8月31日	年　月　日 ～　年　月　日
理事	浅賀祐記	[redacted]	平成30年9月1日 ～ 令和元年8月31日	年　月　日 ～　年　月　日
理事	廣嶋俊秀	[redacted]	平成30年9月1日 ～ 令和元年8月31日	年　月　日 ～　年　月　日
理事	萱間洋平	[redacted]	平成30年9月1日 ～ 令和元年8月31日	年　月　日 ～　年　月　日
監事	津田信也	[redacted]	平成30年9月1日 ～ 令和元年8月31日	年　月　日 ～　年　月　日
			年　月　日 ～　年　月　日	年　月　日 ～　年　月　日
			年　月　日 ～　年　月　日	年　月　日 ～　年　月　日
			年　月　日 ～　年　月　日	年　月　日 ～　年　月　日
			年　月　日 ～　年　月　日	年　月　日 ～　年　月　日
			年　月　日 ～　年　月　日	年　月　日 ～　年　月　日

書式第３号（法第２９条関係）

平成30年度　社員のうち10人以上の者の名簿

平成30年　　9月　1日から　　令和元年　　8月31日まで

特定非営利活動法人腰痛・膝痛チーム医療研究所

	氏　　名	住　所　又　は　居　所
1	磐田振一郎	[redacted]
2	佐々木政幸	
3	浅賀祐記	
4	廣嶋良美	
5	金承革	
6	川本英子	
7	相澤　順	
8	萱間洋平	
9	大窪真由佳	
10	廣嶋俊秀	
11	平有香	
12	金井里奈	